



総務建設産業委員会

問 養老線地域公共交通再生協議会負担金400万円の根拠とメンバーは。

答 沿線7市町で400万円ずつ負担し、地域の声を聞くために協議会を7月に立ち上げる。メンバーは市町関係者と大学教授など有識者を予定している。

問 農業集落排水事業の各処理区経営戦略委託料の金額

が違うがどうか。

答 農業集落排水事業を一つとして委託し、規模に応じた7処理区に案分した。

問 経営戦略策定の中に農業集落排水事業と公共下水道の統合計画はあるのか。

答 経営戦略策定は、現状の資本的収支、支出、収益的な面で検討するもの。公共下水道へ農集の接続は将来的には必要になってくるが現状では処理場建設の経過からいつて困難。

問 藤代地区に老人ホームの計画があったが農集へ加入が認められず断念されたことがあったか。

答 藤代地区の処理区域とする東光寺地区農業集落排水事業には地区住民の新家や分家の新築分しか処理能力に余裕がなく福祉施設はお断りした。

問 町内道路の危険箇所の対応は。

答 側溝の蓋の交換や水路の一部破損、道路表面の穴はこの補修など道路の現状を変えないものは維持修繕で、形状を変更するものは改良と位置づけしている。緊急を要する修繕は優先順位にかかわらず、予算の範囲内で対応している。



舗装復旧工事(本郷地内)

問 池野駅北側の医療モールへの新規希望はあるのか。借地契約の内容と今後の計画は。

答 町としては、皮膚科、産婦人科、小児科を希望している。話はあるが決定にいたっていない。現状では1医療機関を受け入れる余裕があるが、複数の希望であれば、東側へ拡張することになる。借地料は20年の事業用の定期借地権設定契約を交わしており、単価は1㎡当たり1ヶ月151円20銭。



医療モール誘致予定地(池野駅北)

問 公共下水道の経営戦略策定業務の予算化はいつするのか。

答 たくさん資本を投下して

いる高資本対策として策定費用に伴う一般会計からの繰り出し金が特別交付税の対象になる平成29年、30年度に計画している。

民生文教委員会

問 平成28年度の国民健康保険加入者の低所得者層に係る軽減対象となる全世帯数と軽減による影響額は。

答 平成28年度は未確定であるため、前年度の実績数値に基づき、5割軽減の基礎課税分・後期支援分で509世帯、1037人、介護納付分で206世帯、264人。2割軽減の基礎課税分・後期支援分で464世帯、972人、介護納付分で199世帯、260人。2割、5割及び7割の軽減による総額は、医療分で約6000万円、後期支援分で約1500万円、介護納付分で約700